

(C) Copyright 2002
はちのホームページ代表管理人「はち」
All Rights Reserved

大韓民国 消費者保護法 日本語訳

専門改訂 86.12.31 法律制3921号
一部改訂 95.12.6 法律制4980号(基金管理法)
一部改訂 95.12.29 法律制5030号
一部改訂 99.2.5 法律制5748号
一部改訂 01.3.28 法律制6431号

第1章 総則

第1条(目的)

この法は消費者の基本権益を保護するために国家・地方自治体及び事業者の義務と消費者及び消費者団体の役目を規定することと同時に消費者保護施策の総合的推進のための基本的事項を規定することで消費生活の向上と合理化を期することを目的とする。

第2条(定義)

この法で使う用語の定義は次の各号にあげるものを言う

- 1：“事業者”とは物品を製造(加工及び包装を含む。以下同様。）・輸入・販売する、または役務を提供する者を言う。
- 2：“消費者”とは事業者が提供する物品及び役務を消費生活のために使う、または利用する者または大統領令が定める者を言う。
- 3：“消費者団体”とは消費者の権益を擁護ないし増進するために消費者が組織した団体を言う。

第3条(消費者の基本的権利)

消費者は自らの安全と権益のために次の各号の権利を享受する。

- 1：すべての物品及び役務による生命・身体及び財産上の危害から保護を受ける権利
- 2：物品及び役務を選択するにあたり必要な知識及び情報の提供を受ける権利。
- 3：物品及び役務を使用または利用するにあたり取引の相手・購入場所・価格・取引条件等を自由に選択する権利。
- 4：消費生活に影響を与える国家及び地方自治体の政策と事業者の事業活動などに対して意見を反映させる権利。
- 5：物品及び役務の使用または利用によって被った被害に対して迅速・公正な手続きにより適切な補償を受ける権利。
- 6：合理的な消費生活を営むために必要な教育を受ける権利。
- 7：消費者自らの権益を擁護するために団体を組織し、これを通じて活動することができる権利。
- 8：安全で快適な消費生活環境で生活する権利。

第4条（消費者の役目）

消費者は自らの安全と権益を進めるために必要な知識を習得すると同時に民主的で誠実な行動と環境に親和的な消費生活をすることで消費生活の向上と合理化に積極的な役目を果たさなければならない。

第2章 国家及び地方自治体の義務等

第5条（国家及び地方自治体の義務）

国家及び地方自治体は第3条の規定による消費者の基本的権利が実現するようにするために次の各号の義務を負う。

- （1）関係法令及び条例の制定及び改廃
- （2）必要な行政組織の整備及び運営の改善
- （3）必要な施策の制定及び実施
- （4）消費者の健全で自主的な組織活動の支援・育成

第5条の2（地方行政組織に対する支援）

国家は地方自治体に設置された消費者保護と係わる行政組織の運営などに関して大統領令が定めるところにより必要な支援ができる。

第6条（危害の防止）

1：国家は事業者が提供する物品または役務による消費者の生命・身体及び財産上の危害を防止するために次の各号の事項に関して、事業者が遵守すべき基準を定めなければならない。

（１）物品及び役務の成分・含量・構造等の関連する重要な内容。

（２）物品及び役務の使用または利用上の指示事項や警告などを表示内容と表示方法。

（３）その他危害を防止するために必要だと認められる事項。

2：中央行政機関の長は第１項の規定により基準を定めたり変更した時には、これを告示しなければならない。

3：中央行政機関の長は第１項の基準を事業者が遵守しているかどうかを定期的に試験・検査または調査しなければならない。

4：財政経済院長官は各種危害情報を収集するために必要な場合は、大統領令が定めるところにより行政機関・消費者団体・病院・学校等を危害情報報告機関で指定・運営することができる。

第 7 条（計量及び規格の適正化）

1：国家及び地方自治体は消費者が事業者との取引において計量により損害を被る事がないようにするため、物品及び役務の計量に関して必要な施策を講じなければならない。

2：国家及び地方自治体は物品の品質改善及び消費生活の合理化を期するために、物品及び役務の規格を決め、これを普及させるための施策を講じなければならない。

第 8 条（表示の基準）

1：国家は消費者が物品の使用や役務の利用において表示や包装などにより、選択の間違いがないようにし、必要な場合にはその主観する物品または役務に対し、次の各号の事項に関する表示基準を決めなければならない。

（１）商品名・用途・成分・材質・性能・規格・価格・用量・許可番号及び役務の内容。

（２）物品を製造・輸入・加工する、または役務を提供した事業者名（住所及び電話番号を含む）及び物品の原産地。

（３）使用方法・使用及び保管上の注意事項及び警告事項

（４）製造年月・品質保証期間または食品や医薬品等の流通過程で変質しやすい物品はその有効期間。

（５）表示の大きさ・位置・方法

（６）物品または役務に対する不満及び消費者被害がある場合の処理機

関名（住所及び電話番号を含む）及び処理方法。

2：中央行政機関の長は第1項の規定によって表示基準を定める、または変更した時はこれを告示しなければならない。

第9条（広告の基準制定）

1：国家は物品または役務の誤った消費または過剰な消費によって消費者の生命・身体及び財産上の危害を防止するために次の各号の場合は広告の内容及び方法に関する基準を定めることができる。

（1）用途・成分・性能・規格・原産地等の広告において許可または公認された内容だけで広告を制限する必要がある、または広告するにおいて特定内容を必ず消費者に知らせなければならない必要がある場合。

（2）広告するにあたり消費者の誤認する恐れがある特定用語及び特定表現の使用を制限する必要がある場合。

（3）広告の媒体及び時間帯に対して制限が必要な場合。

2：中央行政機関の長は第1項の規定によって広告基準を定める、または変更した時はこれを告示しなければならない。

第10条（取引の適正化）

1：国家は事業者の不公正な取引条件や方法により、消費者が不当な被害を被らないように必要な施策を立案・実施しなければならない。

2：国家は消費者の合理的な選択を阻害し、消費者が損害を被る恐れがあると認められる事業者の不当な行為を指定・告示することができる。

3：国家及び地方自治体は約款による取引及び訪問販売・鼠講式販売・分割販売・通販・電子取引など特殊な形態の取引に対しては消費者保護のために必要な施策を講じなければならない。

4：国家及び地方自治体は第19条の規定によって登録された消費者団体及び第26条の規定によって設立された韓国消費者保護院（以下“韓国消費者保護院”とする。）に対して第3項に規定された特殊な形態の取引の適正化のために調査・研究などを依頼することができる。

第11条（消費者への情報提供）

1：国家及び地方自治体は消費者の基本的な権利が実現するよう消費者保護と係わる主要施策及び主要決定事項を消費者に提供するとする。

2：国家及び地方自治体は消費者が物品及び役務を合理的に選択できるようにするために物品及び役務の取引組織・取引方法・品質・安全性及び環境性に係わる事業者の情報が消費者に提供されることができる

よう必要な施策を講ずることとする。

第 1 2 条（消費者被害の救済）

1：国家及び地方自治体は消費者の不満及び被害を迅速・公正に処理するように必要な措置を講じなければならない。

2：国家は消費者と事業者間の紛争の円滑な解決のために大統領令が定める一般的消費者被害補償基準によって品目別に消費者被害補償基準を制定することができる。

3：第 2 項の品目別消費者被害補償基準は紛争当事者間に補償方法に対する別途の申し出がない限り消費者被害補償の基準となる。

第 1 3 条（試験・検査施設の設置等）

1：国家及び地方自治体は物品及び役務の規格・品質・安全性などに関して試験・検査または調査を実施することができる機関と施設を取り揃えなければならない。

2：国家・地方自治体または消費者や消費者団体は必要だと認められる時または消費者の要請がある時には第 1 項の規定によって設置された検査機関や韓国消費者保護院に試験・検査または調査を依頼して試験などを実施することができる。

3：国家及び地方自治体は第 2 項の規定によって試験などを実施した場合にはその結果を公表して消費者保護のために必要な措置をしなければならない。

4：国家及び地方自治体は消費者団体が物品及び役務の規格・品質・安全性などに関して試験・検査を実施することができる施設を取り揃えるように支援することができる。

第 1 4 条

削除（ 9 5 . 1 2 . 2 9 ）

第 3 章 事業者の義務

第 1 5 条（消費者保護への協力）

1：事業者は物品または役務を供給するにあたり消費者の合理的な選択や利益を侵害する恐れがある取引条件や方法を使ってはならない。

2：事業者はその供給する物品または役務に関して消費者保護のために必要な措置を講じなければならない。また国家及び地方自治体の消費者保護施策に積極的に協力しなければならない。

3：事業者は消費者団体または韓国消費者保護院の消費者保護業務の推進に必要な資料 及び情報提供要請に積極協力しなければならない。

4：事業者は安全で快適な消費生活環境をつくるために物品及び役務を提供するにあたって、環境に親和的な技術の開発と資源のリサイクルのために努力しなければならない。

第16条（危害の防止等）

1：事業者は第6条第1項の基準に違反する物品を製造・輸入・販売する、または役務を提供してはならない。

2：事業者は第8条第1項の基準によって定められた事項を表示しなければならない。

3：事業者は第9条第1項の規定による広告の基準を違反してはならない。

4：事業者は第10条第2項の規定によって指定・考試された行為をしてはならない。

5：国家及び地方自治体は事業者が第6条の規定によった危害の防止策、第8条の規定による表示の基準及び第9条の規定による広告の基準を違反しているかどうかを判断するために 必要な場合は第19条の規定によって登録された消費者団体に調査を依頼するまたは韓国消費者保護院に調査・審議を依頼することができる。

第16条の2（是正措置の要請）

財政経済省相は 事業者が第6条ないし第10条の規定によって考試された基準を違反した場合にあって、消費者は役務を所掌する行政機関の長に是正に必要且つ適切な措置を要請することができる。

第17条（事故情報の報告義務）

1：事業者は消費者に提供した物品及び役務において消費者の生命・身体及び財産上の安全を阻害する恐れがある製造・設計または表示などの重大な欠陥がある事実が分かった時はその欠陥内容を所管中央行政機関の長に報告しなければならない。

2：第1項の規定による報告を受けた中央行政機関の長は事業者が報告した欠陥の内容に対して第13条の規定による検査機関または韓国消費者保護院などに試験・検査を依頼し、試験・検査の結果、物品または役務が第17条の3第1項または第17条の4第1項の要件にあたる場合は各該当組織の規定による措置を取ることができる。

3：第1項の規定により欠陥の内容を報告しなければならない事業者の範囲、重大な事故の範囲、報告期間及び報告手続などに関して必要な事項は、大統領令で定める。

第17条の2（物品及び役務の自主回収等）

事業者は消費者に提供した物品及び役務の欠陥によって消費者の生命・身体及び財産上の安全が阻害される恐れがある場合は、大統領令が定めるところにより物品の回収・破棄または修理・交換・返金、または役務の提供禁止その他必要な措置を取らなければならない。

第 17 条の 3（回収・破棄命令等の勧告）

1：中央行政機関の長は事業者が物品及び役務の欠陥により消費者の生命・身体及び財産上の安全が阻害される恐れがあると認められる場合には事業者に対して物品の回収・破棄または修理・交換・返金、または役務の提供禁止その他必要な措置を勧告することができる。

2：第 1 項の規定による勧告を受けた事業者は勧告の受諾可否を所管中央行政機関の長に通知しなければならない。

3：事業者は第 1 項の規定による勧告を受諾した場合には第 17 条の 2 の規定による措置を取らなければならない。

4：中央行政機関の長は第 1 項の規定による勧告を受けた事業者が正当な事由なしにその勧告に従わない時は事実を公表することができる。

5：第 1 項ないし第 4 項の規定による勧告、勧告の受諾及び公表の手続きに関して必要な詳細事項は大統領令で定める。

第 17 条の 4（回収・破棄命令）

1：中央行政機関の長は事業者が提供した物品及び役務の欠陥によって消費者の生命・身体及び財産上の安全が阻害せれる恐れがあると認められる場合は、大統領令が定める手続きにより物品の回収・破棄または修理・交換・返金を命ずる、または製造・輸入・販売禁止または役務の提供禁止を命ずることができる。同時に物品及び役務と係わる施設の改修その他必要な措置を命ずることがある。ただし、消費者の生命・身体及び財産上の安全に緊急かつ著しい危害が発生する恐れがあると認められる場合、またはそのために発生または拡散を防止するために不可避だと認められる場合には本文の規定によった手続きを略することができる。

2：中央行政機関の長は事業者が第 1 項の規定による命令によらない場合には大統領令が定めるところによって直接物品の回収・破棄及び役務の提供禁止など必要な措置を行うことができる。

第 17 条の 5（法違反事実の公表）

中央行政機関の長は第 16 条第 1 項ないし第 3 項の規定に違反する行為がある時は事業者に対して法違反事実の公表を命ずることができる。

第4章 消費者団体

第18条（消費者団体の業務など）

1：消費者団体は次の各号の業務を行う。

- （1）国家及び地方自治体に対する消費者保護施策に関する建議
- （2）物品または用役に対する規格・品質・安全性に対する試験・検査及び価格などを含んだ取引条件や取引方法に対する調査・分析
- （3）消費者問題に関する調査・研究
- （4）消費者の教育
- （5）消費者被害及び苦情処理のための相談・情報提供及び当事者間合意の勧告

2：消費者団体は第1項第2号の規定による調査・分析等の結果を公表することができる。ただ、公表される事項の中で物品の品質・性能及び成分等に関する試験・検査をする専門的な設備を要する試験・検査の場合には大統領令が定める試験・検査機関の試験・検査を通した後公表しなければならない。

3：消費者団体は第1項第5号の消費者苦情及び被害を処理するにおいて消費者と事業者間に合意が成り立たない時には相手消費者を代理して第34条の規定により設置された消費者紛争調停委員会に紛争調整を申し込むことができる。

4：消費者団体は第52条の6の規定により資料及び情報の提供を要請したにも係らず、事業者または事業者団体が正当な事由なしにこれを拒否・妨害・忌避するまたは虚偽の書類を提出した場合には事業者または事業者団体の名前（商号その他の名称を含む）、拒否等の事実と事由を一般日刊新聞に載せることができる。

5：消費者団体は仕事上知りえた情報を消費者保護目的以外の用途に使う事は出来ない。

6：消費者団体は事業者または事業者団体から提供受けた資料及び情報を消費者保護目的以外の用途で使うことにより事業者または事業者団体に損害を与えた場合は、その損害に関して賠償する責任を負う。

第19条（消費者団体の登録）

1：第18条第1項第2号及び第5号の業務をしようとする消費者団体は大統領令が定めるところによって財政経済部または地方自治体に登録することができる。

2：第1項の規定によって登録をしようとする消費者団体はその活動をするのに相応しい設備と人員を取り揃えなければならない。

第 2 0 条（補助金の支給）

国家または地方自治体は登録された消費者団体の健全な育成・発展のために必要だと認められる時には補助金を支給することができる。

第 5 章 消費者政策審議委員会

第 2 1 条（審議委員会の設置）

消費者保護及び国民消費生活の向上に関する基本的な政策を審議するために財政経済部に消費者政策審議委員会（以下”審議委員会”と言う）を置く。

第 2 2 条（審議委員会の構成）

- 1：審議委員会は委員長 1人を含んだ 20人以下の委員で構成する。
- 2：委員長は財政経済省相とし、委員は関係省庁の章及び韓国消費者保護院長と消費者問題に関して専門知識がある者、第 19条の規定によって登録された消費者団体及び経済団体で推薦する消費者代表及び経済界代表の中で財政経済省相が委嘱する者とする。
- 3：第 2 項の委員中関係省庁の章及び韓国消費者保護院長外に委嘱委員の任期は 3 年とする。

第 2 3 条（審議委員会の機能）

- 1：次の各号の事項の中で大統領令の定める事項は審議委員会の審議を通さなければならない。
 - （ 1 ）第 5 条各号の事項
 - （ 2 ）第 6 条第 1 項・第 8 条第 1 項・第 9 条第 1 項及び第 1 2 条第 2 項の規定による基準の制定・変更
 - （ 3 ）第 1 0 条第 2 項の規定による指定
 - （ 4 ）消費者関連紛争調整機関の設置及び運営に関する事項
 - （ 5 ）その他消費者保護及び消費生活に関する基本政策として委員長が付議する事項

- 2：審議委員会は第 1 項各号の業務を効率的に遂行するために実務委員会または専門委員会を置くことができる。

第 2 4 条（意見聞き取り）

審議委員会は第 2 3 条第 1 項各号の事項を審議するために必要な場合、

消費者問題に関して専門知識がある者、消費者または関係事業者の意見を聞くことができる。

第 2 5 条（運営細則）

この法に規定したこと以外に審議委員会・実務委員会及び専門委員会の組織及び運営に関して必要な事項は大統領令で定める。

第 6 章 韓国消費者保護院

第 1 節 設立等

第 2 6 条（設立）

- 1：消費者保護施策の効果的な推進のために韓国消費者保護院を設立する。
- 2：韓国消費者保護院は法人とする。
- 3：韓国消費者保護院は財政経済院長官の承認を得て必要な所にその支部を設置することができる。
- 4：韓国消費者保護院はその主な事務所の所在地で設立登記をすることで成立する。

第 2 7 条（定款）

1：韓国消費者保護院の定款には次の各号の事項を記載しなければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) 主な事務所及び支部に関する事項
- (4) 削除 (9 5 . 1 2 . 6)
- (5) 役員及び職員に関する事項
- (6) 取締役会の運営に関する事項
- (7) 紛争調整委員会に関する事項
- (8) 業務に関する事項
- (9) 財産及び会計に関する事項
- (1 0) 公告に関する事項
- (1 1) 定款の変更に関する事項
- (1 2) 内部規定の制定及び改廃に関する事項

2：韓国消費者保護院が定款を変更しようとする時には財政経済省相の認可を受けなければならない。

第 28 条（業務）

1：韓国消費者保護院の業務は次の各号である。

- （1）消費者の苦情処理及び被害救済
- （2）消費者保護のために必要な場合物品及び役務の規格・品質・安全性・環境性などに関する試験・検査及び価格などを含んだ取引条件や取引方法に関する調査・分析の実施。
- （3）消費者保護と係わる制度と政策の研究及び建議
- （4）消費生活の合理化及び安全のための各種情報の収集と提供
- （5）消費者保護と係わる教育及び広報
- （6）国民生活の向上のための総合的な調査・研究
- （7）国家または地方自治体が消費者保護のために関係法令の規定によって依頼した調査・審議などの業務
- （8）その他消費者保護関係業務

2：韓国消費者保護院が第 1 項第 1 号の規定による業務を遂行するにおいて、次の各号の事項はその処理対象から除く。

- （1）国家または地方自治体の物品または役務の提供によって発生した被害救済
- （2）他の法律の規定による特定取引分野に対して第 3 節の消費者紛争調停委員会に準する紛争調整機関が別に設置されている場合の被害救済
- （3）その他大統領令が定める被害救済

3：韓国消費者保護院は消費者権益の保護及び増進のために必要だと認められる場合その業務の結果を公表することができる。ただし、事業者または事業者団体の事業上の秘密を保護する必要があると認められる、または公益上必要があると認められる時にはその限りではない。

第 29 条（試験・検査の依頼）

1：院長が第 28 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の業務を遂行するにあたり必要だと認められる時は、国立または公立試験検査機関に係る物品に対する試験・検査を依頼することができる。

2：第 1 項の規定による試験・検査の依頼を受けた機関は特別な事由がない限り優先してこれに応じなければならない。

第 30 条（類似名称の使用禁止）

韓国消費者保護院ではない者が”韓国消費者保護院”またはこれと類似する名称を使うことはできない。

第 2 節 役員及び取締役会

第 3 1 条（役員及び任期）

- 1：韓国消費者保護院に院長と副院長各 1 人を含んだ 10 人以下の理事と監事 1 人を置く。
- 2：理事 3 人は常任とし、その外は非常任とする。
- 3：院長は消費者問題に関して学識と経験が豊かな者の中で財政経済省相の推薦で大統領が任命する。
- 4：副院長及び理事は消費者問題に関して学識と経験が豊かな者の中で院長の推薦で財政経済院長官が任命する。
- 5：監事は院長の推薦で財政経済省相が任命する。
- 6：院長・副院長及び理事の任期は 3 年とし、監事の任期は 2 年とする。

第 3 2 条（役員の職務）

- 1：院長は韓国消費者保護院を代表して韓国消費者保護院の業務を統べる。
- 2：副院長は院長を補佐して院長に事故がある時にはその職務を代行する。
- 3：理事は定款が定めるところにより韓国消費者保護院の業務を分掌し、院長・副院長に事故があった時には定款が決める順位によってその職務を代行する。
- 4：監事は韓国消費者保護院の業務及び会計を監査する。

第 3 3 条（取締役会）

- 1：韓国消費者保護院の重要事項を審議・議決するために韓国消費者保護院に取締役会を置く。
- 2：取締役会は院長・副院長及び理事で構成する。
- 3：院長は取締役会を召集して取締役会の議長になる。
- 4：理事は取締役会に出席して意見を述べることができる。

第 3 節 消費者紛争調停委員会

第 3 4 条（設置）

- 1：韓国消費者保護院に消費者紛争調停委員会(以下“調停委員会”と言う)を設置する。
- 2：調停委員会は次の各号の事項を審議・議決する。
 - (1) 消費者紛争に対する調整・決定

- (2) 消費者紛争調整規則の制定及び改廃
- (3) その他院長が付議する事項

3：調停委員会の運営及び調整手続き等に関して必要な事項は大統領令で定める。

第 3 5 条（ 構成 ）

1：調停委員会は委員長 1 人を含んだ 3 0 人以内の委員で構成し、そのうちの 2 人は常任で、それ以外は非常任とする。

2：委員は次の各号の者の中で大統領令が定めるところにより、院長の提案によって財政経済省相が任命または委嘱する。

(1) 大学や公認された研究機関で助教授以上またはここに相当する職にある若しくはあった者で、消費者保護関連分野を専攻した者

(2) 4 級以上の公務員またはここに相当する公共機関の職にある若しくはあった者で、消費者保護業務に実務経験がある者

(3) 判事・検事または弁護士の資格がある者

(4) 消費者団体の役員の職にある若しくはあった者

(5) 事業者または事業者団体の役員の職にある若しくはあった者

(6) その他に消費者保護と係わる業務に関する学識と経験が豊かな者

3：委員長は常任委員の中で財政経済省相が任命する。

4：委員長が事故で職務を遂行することができない時には委員長以外の常任委員が職務を代行して、委員長以外の常任委員が事故で職務を代行することが出来ない時は財政経済省相の指定する委員が委員長の職務を代行する。

5：委員の任期は 3 年とし、連任することができる。

6：調停委員会の業務を効率的に遂行するために分野別専門委員会を置くことができる。

7：第 6 項の規定による専門委員会の構成及び運営に関する事項は大統領令で定める。

第 3 6 条（ 委員の身分保障 ）

委員は公民権停止以上の刑罰を受ける、若しくは心身上の障害で職務を遂行することができない場合を除き、彼の意思に反して免職されない。

第 3 7 条（ 調停委員会の会議 ）

1：調停委員会の会議は委員長、常任委員と委員長が会議ごとに指名する 5 人以上 7 人以下の委員で構成する。

2：調停委員会の会議は第1項の規定による委員過半数の出席とし、出席委員過半数の賛成により議決する。

第38条（委員の除斥・忌避・回避）

1：調停委員会の委員は次の各号の1にあたる場合には被害救済請求事件(以下この条で“事件”という)の審議・議決で除斥される。

（1）委員またはその配偶者や配偶者だった者が事件の当事者になる、若しくは事件に関して共同権利者または義務者の関係にある場合

（2）委員が当該事件の当事者と続柄にある、若しくはあった場合

（3）委員が当該事件に関して証言や鑑定をした場合

（4）委員が当該事件に関して当事者の代理人として関与する、若しくは関与した場合

2：当事者は委員に審議・議決の公正を期待しにくい事情がある場合には院長に忌避申し込みができる。この場合に院長は忌避申し込みに対して調停委員会の議決を通さず、決定できる。

3：委員が第1項または第2項の事由にあたる場合には自らその事件の審議・議決を回避することができる。

第4節 被害救済

第39条（被害救済の請求）

1：消費者は物品の使用及び役務の利用による被害の救済を韓国消費者保護院に請求することができる。

2：国家・地方自治体・消費者団体または事業者が消費者から被害救済請求を受けた時には韓国消費者保護院にその処理を依頼することができる。

3：院長は第1項及び第2項の規定による被害救済の請求を受けた場合その内容が韓国消費者保護院で処理するのが不適であると判断される時には請求人にその事由を知らせてその事件の処理を中止することができる。

第40条

削除（95．2．29）

第41条（違法事実の通報等）

院長は被害救済請求事件を処理するにおいて関係人の法令違反事実が確認された時には関係機関にこれを知らせて適切な措置を依頼せねばならない。

第 4 2 条（合意勧告）

院長は被害救済請求の当事者に対して被害補償に対する合意を勧告することができる。

第 4 3 条（調停）

1：院長は第 3 9 条第 1 項または第 2 項の規定によって被害救済の請求を受けた日から 3 0 日以内に第 4 2 条の規定による合意が成り立たない時には速やかに調停委員会に調停を要請しその決定によって処理しなければならない。

2：消費者と事業者間に発生した紛争に対して第 1 8 条第 1 項第 5 号または第 4 2 条の規定による合意勧告による合意が成り立たない場合関係当事者は調停委員会に紛争調停を申し込むことができる。ただし、第 1 項の規定によって紛争調停の要請がある時には紛争調停が申し込みされたことと見なす。

3：削除（ 9 5 . 1 2 . 2 9 ）

第 4 3 条の 2（紛争調停）

1：調停委員会は第 1 8 条第 3 項と第 4 3 条の規定により紛争調停の申し込みを受けた時には大統領令が定めるところにより速やかに紛争調停手続を開始しなければならない。

2：調停委員会は第 1 項の紛争調停のために必要な時には専門委員会の諮問を求めることができる。

3：調停委員会は第 1 項の紛争調停に先立って利害関係人、消費者団体または主務官庁の意見を聞くことができる。

第 4 4 条（紛争調停の期限）

1：調停委員会は第 4 3 条の 2 第 1 項の規定により、紛争調停申込を受けた時は 3 0 日以内に紛争調停をしなければならない。

2：第 1 項の規定にかかわらずやむを得ない事情でその期限内に紛争調停を完了することができない場合にその期限を延ばそうとする時にはその事由と期限を明示して当事者及び代理人に知らせなければならない。

第 4 5 条（紛争調停の効力）

1：調停委員会委員長は第 4 3 条の 2 の規定による紛争調停がある時は速やかにその結果を当事者に知らせなければならない。

2：当事者が第 1 項の規定によって通報を受けた日から 1 5 日以内に調停を受諾する場合は調停委員会は調整書を作成し、当事者が記名・捺印

しなければならない。

3：当事者は第2項の規定による期間内に紛争調停に対する受諾拒否の申し出をしない場合は、紛争調停を受諾したと見なす。

4：第2項及び第3項の紛争調停の内容は裁判上の和解と等しい効力を持つ。

第46条（被害救済手続の中止）

1：韓国消費者保護院が被害救済の処理手続中に一方の当事者が管轄法院に訴訟を申し立てた場合、その当事者は韓国消費者保護院に被害救済処理の中止を要請することができる。

2：第1項の要請がある場合、韓国消費者保護院は速やかに被害救済手続を中止しなければならないし、当事者にこれを知らせなければならない。

第5節 会計・監督等

第47条（出資金）

韓国消費者保護院の設立・施設・運営及び業務に必要な費用（経費）にあてるため、国家及び地方自治体は予算の範囲の中で韓国消費者保護院に出資することができる。

第48条

削除（95．12．6）

第49条（監督）

1：財政経済省相は韓国消費者保護院を指導・監督する事が必要と認められる時は、韓国消費者保護院に対してその事業に関する指示または命令ができる。

2：韓国消費者保護院は毎年業務計画書と予算書を作成して財政経済省相の承認を得なければならないし、毎年の決算報告書とこれに対する監事の意見書を作成し財政経済省相の承認を得なければならない。

3：財政経済省相は必要と認められる時には韓国消費者保護院に対してその業務・会計及び財産に関する事項を報告するよう求める、若しくは監査することができる。

第49条の2（権限の委任・委託）

1：中央行政機関の長はこの法による権限の一部を大統領令が定めるところにより特別市長・広域市長または道知事に委任することができる。

2：財政経済省相は次の各号の1の場合に第52条第1項の規定による検査及び資料提出要求権限を韓国消費者保護院の所属職員に委託することができる。

(1)第13条第2項の規定により韓国消費者保護院に試験・検査または調査を依頼する場合

(2)第39条第1項及び第2項の規定により韓国消費者保護院に請求または依頼された被害救済事件を処理するにあたり事実確認のために必要だと認められる場合

3：第52条第2項及び第3項の規定は第2項の規定による韓国消費者保護院の職員にこれを準用する。

第50条（罰則適用における公務員規定）

韓国消費者保護院の役員、調停委員会委員及び大統領令の定める職員は刑法第129条ないし第132条の適用においてはこれを公務員として見る。

第51条（準用）

韓国消費者保護院に関してこの法に規定されない事項に関しては民法中の財団法人に関する規定を準用する。

第7章 調査の手続き

第52条（検査と資料提出）

1：中央行政機関の長はこの法の各号の1にあたる場合には大統領令が定めるところにより所属公務員に当該事業者の物品・施設及び物品製造公正その他品物を検査するようになるとか当該事業者にその業務に関する報告または関係物品・書類等の提出を命ずることができる。

(1)第11条の規定により消費者に対する情報提供をするために必要な場合

(2)第12条第1項の規定により消費者の苦情及び被害を処理するために必要な場合

(3)この法の違反可否を確認するために必要な場合

2：第1項の規定により検査をする公務員はその権限を現わす印を持ってこれを関係人に取り出して見せなければならない。

3：この法による職務に携わる公務員は第1項の規定による検査や提出された物品または書類等によって分かった内容をこの法の施行のための目的以外に使ってはならない。

4：中央行政機関の長は消費者保護施策を推進するために必要な場合に

は韓国消費者保護院長に消費者被害に関する情報及び各種実態の調査結果等消費者保護と係わる情報の提供を要請することができる。

第 5 2 条の 2（聴聞）

中央行政機関の長は同法第 1 7 条の 4 ないし第 1 7 条の 5 の規定による命令等の措置をしようとする場合には聴聞を実施しなければならない。ただし、第 1 7 条の 4 第 1 項に該当する場合はその限りではない。

第 5 2 条の 3 から第 5 2 条の 5 削除（ 9 9 . 2 . 5 ）

第 5 2 条の 6（資料及び情報提供要請）

1：消費者団体及び韓国消費者保護院はその業務を推進するにあたり必要な資料及び情報の提供を事業者または事業者団体に要請することができる。この場合には事業者または事業者団体は正当な事由がない限りこれに応じなければならない。

2：第 1 項の規定により資料及び情報の提供を要請する消費者団体及び韓国消費者保護院はその資料及び情報の使用目的・使用手続き等をあらかじめ事業者または事業者団体に知らせなければならない。

3：第 1 項の規定により消費者団体が資料及び情報を要請する時には第 5 2 条の 7 の規定による消費者情報要請協議会の協議・調整を経なければならない。

4：第 1 項の規定によって資料及び情報を要請することができる消費者団体の要件と資料及び情報の範囲等に関する事項は大統領令で定める。

5：第 1 項及び第 4 項の規定により事業者または事業者団体から消費者団体に提供された資料及び情報はあらかじめ事業者または事業者団体に知らせた使用目的・使用手続き以外の用途で使ってはならない。

第 5 2 条の 7（消費者情報要請協議会）

1：第 5 2 条の 6 第 1 項の規定による消費者団体の資料及び情報提供要請と関する後各号の事項を協議・調整するために韓国消費者保護院に消費者情報要請協議会（以下“協議会”と言う）を置く。

（ 1 ）消費者団体が要請する資料及び情報の範囲・使用目的・使用手続きに関する事項

（ 2 ）その他大統領令で定める事項

2：協議会の構成や運営その他必要な事項は大統領令で定める。

第 8 章 罰則

第 5 3 条（罰則）

1：次の各号の1にあたる者は3年以下の懲役または5千万ウォン以下の罰金に処する。（1）第17条の4第1項または第17条の5の規定による命令に違反した者

（2）第16条の規定に違反した者

2：第1項の場合に懲役刑と罰金刑はこれを併科することができる。

3：削除（01．3．28）

第 5 3 条の 2（過料）

1：次の各号の1にあたる者は3千万ウォン以下の過料に処する。

（1）第16条第1項ないし第4項の規定に違反したもの

（2）第17条第1項の規定に違反した者

（3）第30条の規定に違反した者

（4）第52条第1項の規定による検査を拒否・妨害または忌避した者及び関係する物品または書類などを提出しない、若しくは虚偽で提出した者

2：第1項の規定による過料は大統領令が定めるところにより中央行政機関の長または特別市長・広域市長または道知事（以下“賦課権者”とする）が賦課し取り立てる事とする。

3：第1項の規定による過料の賦課基準は大統領令で定める。

4：第2項の規定による過料処分に不服のある者はその処分の通知を受けた日から30日以内に賦課権者または管轄法院にその事実を知らせなければならない。また、その通報を受けた管轄法院は非訟事件節次法による過料の裁判を行う事とする。

5：第2項の規定による過料処分を受けた者が第4項の規定によって異議を申し立てた時には賦課権者または管轄法院にその事実を知らせなければならない。また、通報を受けた管轄法院は非訟事件節次法による過料の裁判を行う事とする。

6：第4項の規定による期間内に異議を申し立てなくて過料を納めない時には国税または 地方税滞納処分の手順によりこれを取り立てる。

第 5 4 条（両罰規定）

法人の代表者または法人や個人の代理人、使用人その他従業員がその法人または個人の業務に関して第53条第1項の違反行為をした時は行為者を罰するほかその法人または個人に対しても同様の罰金刑を科する。

付則

第 1 条（施行日）

この法は 1987 年 4 月 1 日から施行する。

第 2 条（韓国消費者保護院の設立準備）

1：経済企画院長官はこの法施行日から 3 ヶ月以内に 7 人以内の設立委員を委嘱して韓国消費者保護院の設立に関する事務を処理するようにしなければならない。

2：設立委員は韓国消費者保護院の定款を作成して経済企画院長官の認可を受けなければならない。

3：設立委員は第 2 項の規定による認可を受けた時には速やかに連名で韓国消費者保護院の設立登記をしなければならない。

4：設立委員は韓国消費者保護院の設立登記をした後速やかに院長に事務を引き継がなければならない。

5：設立委員は第 4 項の規定による事務引き継ぎが終わった時には解職されたことと見なす。

6：韓国消費者保護院の設立費用は韓国消費者保護院が負担する。

第 3 条（消費者保護委員会に関する経過措置）

法施行当時以前の消費者保護委員会はこの法による消費者政策審議委員会と見なす。

付則（95.12.6）

第 1 条（施行日）

この法は 1996 年 1 月 1 日から施行する。

第 2 条（省略）

付則（95.12.29）

この法は 1996 年 4 月 1 日から施行する。

付則（97.12.13）

第 1 条（施行日）

この法は 1998 年 1 月 1 日から施行する。

第 2 条（省略）

付則（99.2.5）

1：（施行日）

この法は公布の後 2 ヶ月が経過した日から施行する。

2：（罰則に 大韓経過措置）

この法施行前の行為に大韓罰則の適用は以前の規定による。

付則（ 2 0 0 1 . 3 . 2 8 ）

この法は 2 0 0 1 年 7 月 1 日から施行する。

(C) Copyright 2002

はちのホームページ代表管理人「はち」

All Rights Reserved

なお。この訳文についての問い合わせは、当翻訳文著作権者である
はちのホームページ 代表管理人 「はち」宛てまでお願いします。

「はちのホームページ」：現行ＨＰのＵＲＬ

（ <http://www.geocities.co.jp/WallStreet-Stock/3870/> ）

代表管理人「はち」：連絡用メールアドレス

（ hachibei@vanilla.freemail.ne.jp ）

出典元：

韓国法制処（法制局） <http://www.moleg.go.kr/> 内

現行法令情報データベース（現在リンク切れ）

及び

韓国国会 <http://www.assembly.go.kr/> 内

現行法令・法律審査情報システム

にて法令を参考。

ＣＡＣＰＫのＨＰ内「消費者図書館」コンテンツで法令原文がすぐ参照
出来ますので原文を読みたい方はここを閲覧されるのが一番手っ取り
早いでしょう。

<http://www.cacpk.org/cacpk/content/lib/lib.htm>